

運用報告書 (全体版)

新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年7月29日から2045年7月28日までです。	
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)	新光日本インカム株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	新光日本インカム株式マザーファンド	わが国の取引所上場株式 (上場予定を含みます。)、不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として新光日本インカム株式マザーファンドへの投資を通じて、予想配当利回りが高いと判断されるわが国の株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券に分散投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
組入制限	新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	新光日本インカム株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。毎決算時の分配金額は、利子・配当等収益相当額を基礎として、安定的な収益分配を行うことを目指して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。毎年1月および7月の決算時の分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して、前記の分配金額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

第72期 <決算日 2023年10月30日>
 第73期 <決算日 2024年1月29日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)」は、2024年1月29日に第73期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第33作成期	64期(2021年10月28日)	円 11,965	円 30	% 6.3	ポイント 1,999.66	% 4.2	% 94.8	% 3.7	% -	百万円 4,281
	65期(2022年1月28日)	12,367	30	3.6	1,876.89	△6.1	96.5	1.7	-	4,385
第34作成期	66期(2022年4月28日)	12,989	30	5.3	1,899.62	1.2	95.1	3.7	-	4,607
	67期(2022年7月28日)	13,097	30	1.1	1,948.85	2.6	95.4	3.2	-	5,487
第35作成期	68期(2022年10月28日)	12,989	30	△0.6	1,899.05	△2.6	94.6	1.2	-	7,715
	69期(2023年1月30日)	14,038	30	8.3	1,982.40	4.4	96.6	0.9	-	11,455
第36作成期	70期(2023年4月28日)	14,892	30	6.3	2,057.48	3.8	96.4	-	-	20,818
	71期(2023年7月28日)	16,915	30	13.8	2,290.61	11.3	97.7	-	-	35,560
第37作成期	72期(2023年10月30日)	17,126	30	1.4	2,231.24	△2.6	96.5	-	-	44,529
	73期(2024年1月29日)	19,206	30	12.3	2,529.48	13.4	97.0	-	-	57,774

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入 比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第72期	(期 首) 2023年7月28日	16,915	—	ポイント 2,290.61	—	97.7	—	—
	7 月 末	17,223	1.8	2,322.56	1.4	98.2	—	—
	8 月 末	17,336	2.5	2,332.00	1.8	98.4	—	—
	9 月 末	17,868	5.6	2,323.39	1.4	97.3	—	—
	(期 末) 2023年10月30日	17,156	1.4	2,231.24	△2.6	96.5	—	—
第73期	(期 首) 2023年10月30日	17,126	—	2,231.24	—	96.5	—	—
	10 月 末	17,240	0.7	2,253.72	1.0	97.2	—	—
	11 月 末	18,022	5.2	2,374.93	6.4	97.3	—	—
	12 月 末	17,835	4.1	2,366.39	6.1	96.9	—	—
	(期 末) 2024年1月29日	19,236	12.3	2,529.48	13.4	97.0	—	—

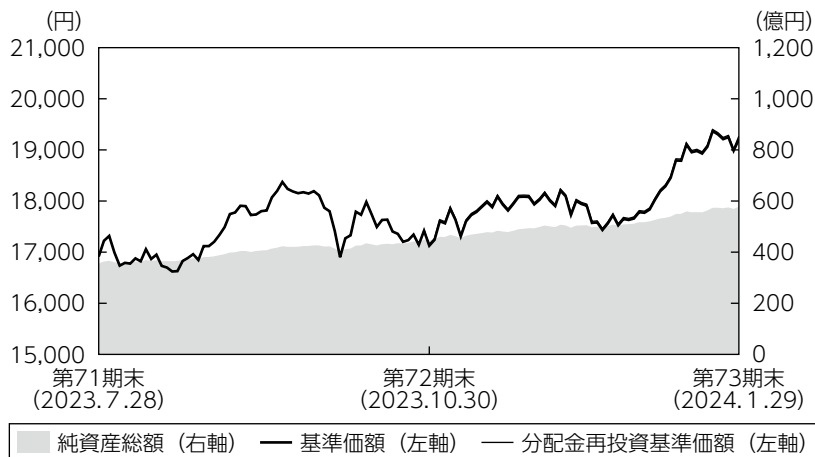
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第72期～第73期の運用経過（2023年7月29日から2024年1月29日まで）

基準価額等の推移



第72期首：16,915円
第73期末：19,206円
(既払分配金60円)
騰落率：13.9%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 - (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 - (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 - (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

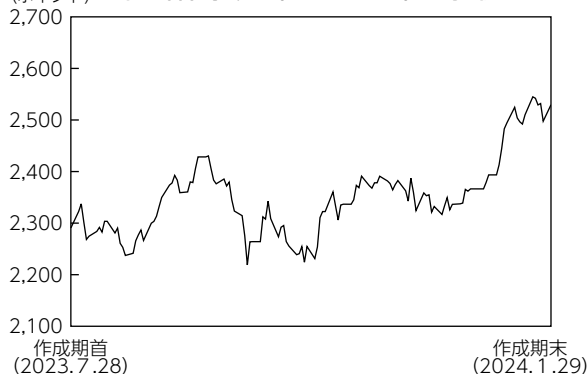
新光日本インカム株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

基準価額は、世界的に金融引締め政策の累積効果による景気・企業業績の減速が懸念された一方、米欧の金融政策が緩和スタンスに転換するとの見方が広がったことなどから、上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、金融引締めによる景気・企業業績の減速懸念や中国景気の悪化懸念などがあった一方、米欧のインフレ懸念が後退し、米欧の金融政策が緩和スタンスに転換するとの見方が広がったこと、日銀の緩和的な金融政策の継続や円安進行、株価バリュエーションの割安感などから、上昇しました。

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



ポートフォリオについて

●当ファンド

予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券 (REIT) を主要投資対象とする新光日本インカム株式マザーファンド受益証券に投資しており、マザーファンドの組入比率については期を通じて高位を維持し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

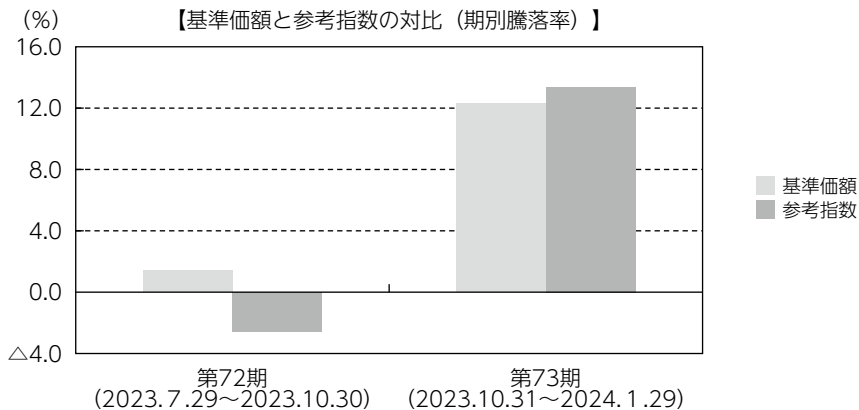
●新光日本インカム株式マザーファンド

銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。

売買については、伊藤忠商事、日本電信電話、東京海上ホールディングスなどの買い付けを行う一方、マクニカホールディングス、いすゞ自動車、AGCなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第72期	第73期
	2023年7月29日 ~2023年10月30日	2023年10月31日 ~2024年1月29日
当期分配金（税引前）	30円	30円
対基準価額比率	0.17%	0.16%
当期の収益	30円	30円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	7,248円	9,205円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

●新光日本インカム株式マザーファンド

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンを獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等を考慮し運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第72期～第73期 (2023年7月29日 ～2024年1月29日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	99円 (40) (49) (10)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.022 (0.022)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	103	0.578	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

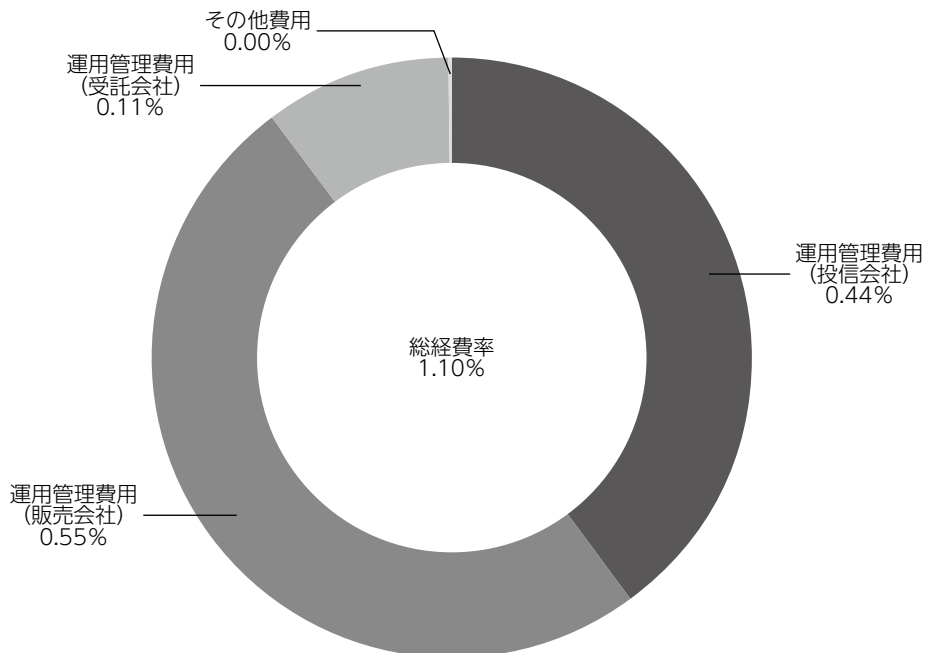
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年7月29日から2024年1月29日まで）

	第 72 期 ~ 第 73 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光日本インカム株式マザーファンド	千□ 5,973,983	千円 15,539,510	千□ -	千円 -

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 72 期 ~ 第 73 期
	新光日本インカム株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,301,958千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	42,932,462千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.42

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年7月29日から2024年1月29日まで）

【新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 72 期 ~ 第 73 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	9,592千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	696千円
(B)／(A)	7.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光日本インカム株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 72 期 ~			第 73 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 16,853	百万円 793	% 4.7	百万円 1,448	百万円 489	% 33.8

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第 36 作 成 期 末		第 37 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 日 本 イ ン カ ム 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 14,311,116	千□ 20,285,100	千□ 57,494,059	千円

<補足情報>

■新光日本インカム株式マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光日本インカム株式マザーファンド（20,285,100,226口）の内容です。

国内株式

銘柄	2023年7月28日現在		2024年1月29日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (7.2%)				
長谷工コーポレーション	141.1	141.1	268,231	
東亜建設工業	110	200	769,000	
積水ハウス	340	460	1,552,500	
エクシオグループ	290	450	1,453,500	
化学 (8.1%)				
東ソー	300	480	912,960	
三菱瓦斯化学	450	660	1,586,640	
三井化学	330	400	1,750,400	
三菱ケミカルグループ	320	320	286,432	
ゴム製品 (4.6%)				
横浜ゴム	90	370	1,286,120	
ブリヂストン	100	200	1,283,400	
ガラス・土石製品 (4.6%)				
A G C	56	30	166,710	
フジインコーポレーテッド	114	260	776,620	
ニチアス	350	470	1,612,100	
機械 (4.5%)				
アマダ	600	760	1,208,020	
C K D	220	260	688,220	
日本ピラー工業	31	31	153,450	
スター精密	252	252	449,064	
電気機器 (1.3%)				
セイコーエプソン	50	-	-	
東京エレクトロン	21	27	756,270	
輸送用機器 (6.7%)				
いすゞ自動車	540	320	665,760	
新明和工業	560	560	689,920	
本田技研工業	230	950	1,562,275	
ヤマハ発動機	145	600	840,300	
情報・通信業 (11.0%)				
日本電信電話	8,600	14,600	2,701,000	
K D D I	280	375	1,837,125	
ソフトバンク	330	840	1,649,340	
卸売業 (18.6%)				
双日	100	100	348,100	
マクニカホールディングス	170	120	966,240	
伊藤忠商事	230	430	2,869,390	
丸紅	238	270	678,105	

銘柄	2023年7月28日現在		2024年1月29日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
豊田通商	195	220	2,119,040	
三井物産	130	230	1,359,300	
三菱商事	100	540	1,372,950	
イエローハット	400	400	726,800	
小売業 (5.4%)				
丸井グループ	430	600	1,483,500	
サンドラッグ	240	340	1,549,720	
銀行業 (7.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	730	1,300	1,778,400	
三井住友トラスト・ホールディングス	113	300	890,700	
三井住友フィナンシャルグループ	120	220	1,668,480	
証券・商品先物取引業 (1.7%)				
S B Iホールディングス	80	260	936,520	
保険業 (9.4%)				
S O M P Oホールディングス	83	130	988,260	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	140	260	1,573,000	
東京海上ホールディングス	460	720	2,736,000	
その他金融業 (5.6%)				
オリックス	480	560	1,602,160	
三菱HCキャピタル	1,120	1,500	1,555,500	
不動産業 (0.8%)				
ヒューリック	210	210	328,440	
野村不動産ホールディングス	30	30	119,550	
サービス業 (2.7%)				
メイテックグループホールディングス	415	520	1,510,080	
合計	株数・金額	株数	金額	銘柄数<比率>
	21,064.1	33,276.1	56,065,592	48銘柄 / 47銘柄 <97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2024年1月29日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2024年1月29日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年1月29日現在

項 目	第 37 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
新光日本インカム株式マザーファンド	57,494,059	99.0
コール・ローン等、その他	552,313	1.0
投資信託財産総額	58,046,373	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月30日)、(2024年1月29日)現在

項 目	第 72 期 末	第 73 期 末
(A) 資 産	44,727,015,748円	58,046,373,495円
コール・ローン等	420,039,014	552,313,925
新光日本インカム株式マザーファンド(評価額)	44,306,976,734	57,494,059,570
(B) 負 債	198,010,947	272,340,466
未払収益分配金	78,002,794	90,244,473
未払解約金	6,787,048	42,964,950
未払信託報酬	113,100,734	138,993,565
その他未払費用	120,371	137,478
(C) 純資産総額(A-B)	44,529,004,801	57,774,033,029
元 本	26,000,931,377	30,081,491,255
次期繰越損益金	18,528,073,424	27,692,541,774
(D) 受益権総口数	26,000,931,377口	30,081,491,255口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,126円	19,206円

(注) 第71期末における元本額は21,022,828,357円、当作成期間(第72期～第73期)中における追加設定元本額は9,635,184,188円、同解約元本額は576,521,290円です。

■損益の状況

〔自 2023年7月29日〕〔自 2023年10月31日〕
〔至 2023年10月30日〕〔至 2024年1月29日〕

項 目	第 72 期	第 73 期
(A) 配 当 等 収 益	△30,145円	△12,091円
受 取 利 息	94	99
支 払 利 息	△30,239	△12,190
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	467,201,271	6,052,445,669
売 買 益	473,582,271	6,097,102,778
売 買 損	△6,381,000	△44,657,109
(C) 信 託 報 酬 等	△113,221,105	△139,131,043
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	353,950,021	5,913,302,535
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,977,327,159	6,158,531,890
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,274,799,038	15,710,951,822
(配当等相当額)	(12,431,631,662)	(15,518,187,734)
(売買損益相当額)	(△156,832,624)	(192,764,088)
(G) 合 計(D+E+F)	18,606,076,218	27,782,786,247
(H) 収 益 分 配 金	△78,002,794	△90,244,473
次期繰越損益金(G+H)	18,528,073,424	27,692,541,774
追加信託差損益金	12,274,799,038	15,710,951,822
(配当等相当額)	(12,463,653,470)	(15,522,221,237)
(売買損益相当額)	(△188,854,432)	(188,730,585)
分配準備積立金	6,383,266,867	11,981,589,952
繰 越 損 益 金	△129,992,481	-

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 72 期	第 73 期
(a) 経費控除後の配当等収益	483,942,502円	69,363,707円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	5,715,915,845
(c) 収 益 調 整 金	12,463,653,470	15,710,951,822
(d) 分 配 準 備 積 立 金	5,977,327,159	6,286,554,873
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	18,924,923,131	27,782,786,247
(f) 1万口当たり当期分配対象額	7,278.56	9,235.84
(g) 分 配 金	78,002,794	90,244,473
(h) 1万口当たり分配金	30	30

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 72 期	第 73 期
1万口当たり分配金	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- 当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「新光日本インカム株式マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年10月28日)

- 信託期間を延長し、償還日を2045年7月28日とする変更を行いました。

(2023年10月28日)

新光日本インカム株式マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2023年7月28日）

（計算期間 2022年7月29日～2023年7月28日）

新光日本インカム株式マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に分散投資し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式（上場予定を含みます。）、不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資は、上場または上場予定のものに限ります。不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託受益証券、投資証券組入比率	純資産総額
	期中騰落率	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
12期 (2019年7月29日)	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	13,160	△9.7	1,568.57	△11.3	98.3	0.7	—	4,351
13期 (2020年7月28日)	11,660	△11.4	1,569.12	0.0	98.5	0.9	—	3,508
14期 (2021年7月28日)	15,805	35.5	1,919.65	22.3	98.2	1.0	—	3,947
15期 (2022年7月28日)	18,737	18.6	1,948.85	1.5	95.9	3.2	—	5,460
16期 (2023年7月28日)	24,725	32.0	2,290.61	17.5	98.2	—	—	35,384

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています（以下同じ）。

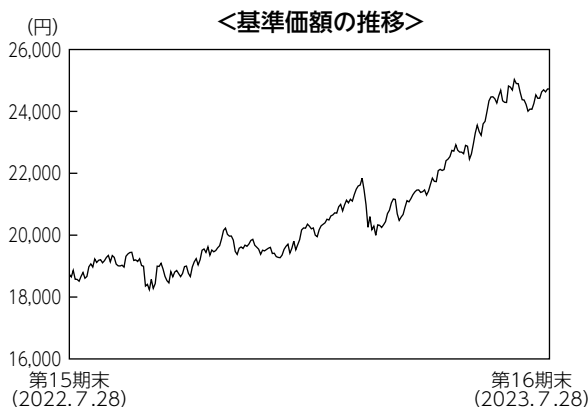
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券、 投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数) ポイント	騰 落 率 %			
(期 首) 2022年 7月 28日	18,737	—	1,948.85	—	95.9	3.2	—
7 月 末	18,650	△0.5	1,940.31	△0.4	96.2	2.8	—
8 月 末	19,283	2.9	1,963.16	0.7	96.6	1.6	—
9 月 末	18,281	△2.4	1,835.94	△5.8	95.3	1.3	—
10 月 末	18,972	1.3	1,929.43	△1.0	95.6	1.2	—
11 月 末	19,972	6.6	1,985.57	1.9	96.5	1.2	—
12 月 末	19,416	3.6	1,891.71	△2.9	97.3	1.0	—
2023年 1 月 末	20,205	7.8	1,975.27	1.4	97.4	0.9	—
2 月 末	21,044	12.3	1,993.28	2.3	98.7	—	—
3 月 末	21,044	12.3	2,003.50	2.8	96.7	—	—
4 月 末	21,641	15.5	2,057.48	5.6	96.9	—	—
5 月 末	22,457	19.9	2,130.63	9.3	97.3	—	—
6 月 末	24,689	31.8	2,288.60	17.4	98.7	—	—
(期 末) 2023年 7月 28日	24,725	32.0	2,290.61	17.5	98.2	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年7月29日から2023年7月28日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期比で32.0%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

基準価額は、インフレ沈静化を目的とした米欧の金融引き締め政策の継続、それに伴う先行きの景気減速懸念などがあった一方、コロナ禍からの経済活動の正常化期待や株価バリュエーションの割安感、予想配当利回りが高い銘柄が底堅く推移したことなどから、上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2023年3月までは、中国のゼロコロナ政策に伴う景気減速懸念、米銀行破綻による金融システム懸念などがあった一方、米消費者物価指数の鈍化の兆しから、米国の金融引き締めペースの鈍化が意識され、ボックス圏での推移となりました。2023年4月から期末までは、インフレ沈静化を目的とした米欧の金融引き締め政策の継続、それに伴う先行きの景気減速懸念などがあった一方、コロナ禍からの経済活動の正常化期待や株価バリュエーションの割安感、日銀の金融緩和政策が続くとの期待などから上昇基調となりました。

ポートフォリオについて

銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。

売買については、日本電信電話、東京海上ホールディングス、三井化学などの買い付けを行う一方、りそなホールディングス、ゆうちょ銀行、大和証券グループ本社などの売却を行いました。

今後の運用方針

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンを獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等の事態に注意しながら運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	24円 (24) (0)	0.114% (0.114) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	24	0.114	
期中の平均基準価額は20,752円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年7月29日から2023年7月28日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		12,206.9 (7,093)	26,600,759 (-)	1,165.8	1,813,283

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 290	百万円 471	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	28,414,043千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,436,930千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.11

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年7月29日から2023年7月28日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 26,600	百万円 3,533	% 13.3	百万円 1,813	百万円 164	% 9.1
株 式 先 物 取 引	290	290	100.0	471	471	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	15,333千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,045千円
(B)／(A)	13.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (7.0%)				
長谷工コーポレーション	83	141.1	257,930	
東亜建設工業	—	110	350,350	
積水ハウス	62	340	969,000	
エクシオグループ	30	290	847,380	
化学 (8.9%)				
東ソー	40	300	550,050	
三菱瓦斯化学	70	450	949,275	
三井化学	—	330	1,321,320	
三菱ケミカルグループ	160	320	266,720	
D I C	48	—	—	
ゴム製品 (2.5%)				
横浜ゴム	45	90	279,180	
ブリヂストン	22	100	584,700	
ガラス・土石製品 (4.8%)				
A G C	27	56	284,312	
フジインコーポレーテッド	23	114	391,590	
ニチアス	—	350	1,009,050	
機械 (5.5%)				
アマダ	125	600	837,600	
C K D	73	220	481,140	
日本ピラー工業	50	31	136,245	
スター精密	—	252	443,268	
電気機器 (1.6%)				
セイコーエプソン	50	50	110,900	
キャノン	32	—	—	
東京エレクトロン	3	21	439,110	
輸送用機器 (9.7%)				
いすゞ自動車	104	540	970,110	
新明和工業	—	560	794,080	
本田技研工業	—	230	1,012,000	
ヤマハ発動機	50	145	592,035	
その他製品 (—%)				
リンテック	48	—	—	
情報・通信業 (8.9%)				
日本電信電話	25	8,600	1,381,160	
K D D I	23	280	1,195,880	
ソフトバンク	100	330	514,800	
卸売業 (19.5%)				
双日	64	100	327,800	
マクニカホールディングス	50	170	986,000	
伊藤忠商事	42	230	1,283,400	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
丸紅	100	238	579,768	
豊田通商	—	195	1,472,055	
三井物産	40	130	702,390	
三菱商事	30	100	706,800	
イエローハット	—	400	733,600	
小売業 (6.0%)				
丸井グループ	—	430	1,080,590	
サンドラッグ	—	240	998,400	
銀行業 (6.4%)				
ゆうちょ銀行	125	—	—	
あおぞら銀行	48	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	190	730	829,280	
りそなホールディングス	270	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	31	113	615,059	
三井住友フィナンシャルグループ	—	120	795,480	
証券・商品先物取引業 (0.7%)				
S B Iホールディングス	60	80	237,120	
大和証券グループ本社	220	—	—	
保険業 (7.9%)				
S O M P Oホールディングス	—	83	521,406	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	37	140	734,300	
東京海上ホールディングス	20	460	1,474,760	
その他金融業 (6.6%)				
オリックス	70	480	1,286,640	
三菱HCキャピタル	210	1,120	1,023,232	
不動産業 (1.0%)				
ヒューリック	—	210	250,845	
野村不動産ホールディングス	30	30	102,630	
サービス業 (3.0%)				
メイテック	—	415	1,046,215	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	2,930	21,064.1	34,756,955
		41銘柄	48銘柄	< 98.2% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年7月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	34,756,955	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,028,291	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	35,785,246	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	35,785,246,960円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	967,566,160
株 式(評価額)	34,756,955,800
未 収 配 当 金	60,725,000
(B) 負 債	401,228,983
未 払 金	401,228,983
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	35,384,017,977
元 本	14,311,116,726
次 期 繰 越 損 益 金	21,072,901,251
(D) 受 益 権 総 口 数	14,311,116,726口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	24,725円

(注1) 期首元本額 2,914,376,517円
追加設定元本額 11,458,947,777円
一部解約元本額 62,207,568円

(注2) 期末における元本の内訳
新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型) 14,311,116,726円
期末元本合計 14,311,116,726円

■損益の状況

当期 自2022年7月29日 至2023年7月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	492,861,918円
受 取 配 当 金	493,083,220
そ の 他 収 益 金	275
支 払 利 息	△221,577
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,733,736,453
売 買 益	4,786,278,647
売 買 損	△52,542,194
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	5,302,130
取 引 益	6,324,780
取 引 損	△1,022,650
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	5,231,900,501
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,546,280,959
(F) 解 約 差 損 益 金	△56,652,432
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,351,372,223
(H) 合 計(D+E+F+G)	21,072,901,251
次 期 繰 越 損 益 金(H)	21,072,901,251

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。